

平成 28 年度第3回うきは市総合教育会議 議事録

1. 日時 平成 28 年 11 月 2 日（水）開会 18 時 閉会 19 時
2. 会場 うきは市役所 2 階庁議室
3. 出席者

◆委員

市長 高木 典雄
教育委員 西見 修一
教育委員 麻生 秀喜
教育委員 處 愛美
教育委員 内山 勝之
教育委員 家永 由里子
事務局 企画財政課、学校教育課

4. 協議事項 (1) 小学校の適正規模・適正配置について

5. 議事録

○開会

○市長あいさつ

「みなさん今晚は、皆様たいへんお忙しい中、全員出席をいただき、ありがとうございます。今年の3月に教育大綱を策定し、いろいろな基本方針がある中で、その施策の中で、学力向上の取組やもっともって文化芸術に力を入れていこうという項目があります。私も、行政を預かる者として、大きな課題は地方創生です。地方創生とは、全国地方の人口減少をどう食い止めるのか、あるいは、若者の東京への流出をどう食い止めるのか、逆に、東京から若者をどう地方へ呼び込むかが課題であります。今、ルネッサンス戦略を策定し、種々の取組をしております。地方創生の創はつくるという意味ですが、これがキーワードだと思う。全く前例にないものをつくる、大きく時代が動いている中で、前例主義は通用しない、前例にない斬新なアイデアを出していくことが大事。今までの前例主義のような経済的価値観から文化力、感性を磨かないと、新しいものがつくれないと思う。ぜひそういう視点で、うきは市の将来を担う子どもに文化力・感性を育てるべく教育もやっていきたいと思う。今年度から、オランダ王国と提携をして、オランダ王国の負担でいろいろな文化使節団が来ていただいて、地元の皆様と交流を深めていただいています。1つは、クラフト関係のアーティストの方が3週間滞在して地元と交流をした。第2弾として、ジャズ。音楽活動家のジャズコンサート、うきは市内中学生との交流をしていただいた。一流のアーティストに触れることで、感性を磨く、時間がかかりますが、しっかり力を入れてやっていきたいと思えます。ところで、今回は、前回第2回でも議論となりました小学校の適正規模・適正配置について、大きな課題ですが、皆様から忌憚のないご意見をいただき、しかるべき方向性を導き出したと思っています。よろしく願いいたします。」

●市長

「小学校の適正規模・適正配置について議題とします。事務局の説明をお願いします。」

●事務局:金子企画財政課長

「現在の小学校・中学校の児童数ですが、中学校は同じ規模です。小学校は、山間地の三校の児童数が極端に少ない状況です。小塩小 26 名、姫治小 10 名（山村留学生 4 名を含む）、妹川小 14 名、千年小 277 名、吉井小 244 名、福富小 212 名、江南小 123 名、山春小 123 名、大石小 132 名、御幸小 402 名。今回テーマにあげていましては、小学校の適正規模・適正配置についてです。山間部の三校の児童数や複式学級の課題があります。今後将来的に検討すべき課題・時期になっています。」

●市長

「前回の会議でも議論しました。いろんな現状がある中、小規模校のあり方をテーマに議論しました。しっかりした方向性を出さなければならないと思っています。文部科学省が昨年、適正規模・適正配置の手引きを出され、小規模校のあり方に触れられている。また、私自身大きな事柄と思っているのが、4年後（2020年度、平成32年度）から、新学習指導要領が出て来て、その柱が2点、アクティブラーニングがあり、生徒間のコミュニケーションをどう図っていくのかが課題。それと、小学校の英語教育がスタートします（5・6年生が英語教科化、3・4年生が外国語活動で取り組む）。大きな項目が出ているが、英語教育の強化にしても、アクティブラーニングにしても、おおぜいの子どもの中で学びあうことが大事。うきは市の小規模校のあり方を、今日の会合で1つの方向性を出したいと思う。教育長から新学習指導要領について、補足的な説明をお願いしたい。」

●麻生委員

「新学習指導要領は、今年の8月に大きな方向性が出されました。これは、平成30年度から前倒しで始まります。小学校は32年度から完全実施。中学校は1年遅れ、高校はさらに1年遅れとなります。」

●市長

「時系列的にはどうなりますか。」

●麻生委員

「わかりやすく言いますと、いきなり英語が始まりますよではなく、今まで5・6年生の英語活動が3・4年生に下りてきて、5・6年生が教科英語となります。5・6年生がきちんと英語教科を受けるためには、3・4年生で英語活動をしなければステップが踏めないため。この意味で、32年度から完全実施になるが、少し前からやっていかなければならないというのが前倒しです。また、教科になる道徳も30年度から始まって、討論を中心としたものとなります。新学習指導要領は大きく3点あり、1つは、アクティブラーニングを全教科で取り入れる、2つ目は、5年生からの英語を教科として、3年生から英語教育活動を前倒しで実施する、3つ目は、3～6年生の授業時間が、週1コマずつが増える（英語活動は週1＝1コマ増。5・6年生の英語教育活動が教科となり、週2コマ＝1コマ増）。今回の新要領は、中・高校よりも、小学校の変化が大きい。特に、英語にどのように取り組むかが課題。」

●市長

「新要領は、子どもたちが学ぶ視点で、どういう環境が求められているのですか。」

●麻生委員

「アクティブラーニングをわかりやすく言えば、対話的、主体的、深い学びがキーワード。対話の活動を大事にしろという意味。従来から言われていますが、子ども自らが学ぶということ。今からの新しい時代に生きていく子どもたちには、この3つの視点が必要ですということです。」

●市長

「アクティブラーニングなどの新しい課題を子どもの視点で見れば、多くの学生がいないと成り立たないというか、学習に影響が出てくると私自身考えていますが、この点について、新要領に対応する学校のあり方、特に、適正な規模とは何かという視点で意見をいただきたい。」

●西見委員

「数字はいろいろあるし、ケースもいろいろだが、英語に限らず、新しく教科化される道徳の授業について、今まではどちらかというと副教材の資料を読みとって、主人公の心情とか葛藤を学んでいた。これからは、子ども同士の討論や対話を重視することになる。これが全教科で必要になる。はっきり言って、学級に子ども一人では子ども同士の対話は成り立たない。教師と子どもの対話は成り立つが、同年齢の子ども同士の思いのぶっつけ合い、簡単に言うと、子ども同士の意見が食い違うという所をお互いにどう調整していくのか、相手の良さをどうとらえるのかという意味が要領に含まれている。それでは、子ども二人でいいのか、意見の食い違いを社会の中でどう調整していく能力を培わせるかということになってくると、ある程度、集団という人数がほしいと思います。それが、何人以上かは難しい。基準は、

文部科学省の手引き（あくまで手引きで、絶対そうしなければならないという意味ではないが）で、数値的には、学年が上がるごとに学級編成ができる、そうなれば数値が上がってくるわけですが、うきは市は小学校では30人で1学級、30人を超えれば2学級。その数値を流してくると、最低でも15人以上は必要ということになります。これも絶対ではない。文部科学省の手引きを根拠にすれば、こうなります。そうしないと、意見の食い違いが、本当に学習の場に出されるのか、教師が準備した方向にすんなりいくのは、本当の学習ではないよと考えてもいいと思います（語弊があるかもしれませんが）。同年齢の意見をたたかわせる、しかし、自分の主張だけでなく、受け入れたり、調整したりする能力を育てるために大事。最低、2桁は必要ではないか（どうしても数字をあげなければならないなら、10人）。

●市長

「小規模校3校の実態を見てきて、複式学級と新要領との関係はどうなりますか。」

●麻生委員

「複式学級では3つのパターンで授業をしています。◆国語と数学は渡り（5・6年生の間に担任の先生が一人いて、45分間の中で、片方ずつ指導する。）、◆理科と社会の渡りは非常にしにくいので、担任の先生と担任外の先生が指導する、◆それ以外の英語活動や道徳は一人の担任の先生が全体で行う。そうすると、たとえば、道徳の教材が本来5年生で使う教材と6年生で使う教材が違うが、2年間で同じ教材を使うことになる。その点は、新要領では、渡りで分かれた場合に、一方で対話する集団があるのか、学年が違う子どもが同一教材で学ぶ課題などが浮かび上がる。

●處委員

「アクティブラーニングはそのようになると考えられるが、見方を変えれば、社会がどういう人材を求めているのかを考えたら、コミュニケーションがきちんととれる人。また、会社では一人仕事をこなすことはないと思うが、チームで仕事をやる、そういった場合、一人だけの突出した能力をもった人よりも、お互いの意見を出し合って、その中で、いろいろな意見を出しながら、どこに解決点を見いだしていくのか、問題点を見だし解決点を見いだすのかという視点をもつ人が求められている。そうだとしたら、そういう子どもを育てる教育をしなければならない。そこから、アクティブラーニングが出てきていると思う。」

●市長

「グローバル化の中で、外国の子どもはプレゼンテーション能力が非常に高い。日本の子は、なかなか人前でアピールをすることが苦手というか、地域の歴史や文化を堂々と自己主張することがない。だから、新要領に盛り込まれていると思う。これまで強いリーダーでやってきたと思うが、これからは、桃太郎軍団、個性のある個をリーダーがうまく引き出してやっていくような時代に移ってきている。うきはの子どもたちがアクティブラーニングをしっかり受け入れて、きちんとやれるような環境整備が必要。そうすると、複数以上のある程度の人数がいらないとできないということではないだろうかと思う。」

●處委員

「子どもたちの中でも道徳や学級活動の中で、絵に描いた正しいというか答えに子どもたちの意見を集約するのではなく、いろいろな意見をたたかわせながら、子どもたちの中で落とし所といますか、私たち大人がいろいろな違う意見の中でどう調整して、全ての人が満足するわけではないが、こうしなければしょうがないよねという答えの出し方をどう見つけていくのか、これらをしていくためには、一人や二人では難しい。」

●内山委員

「今の子どもたちは、コミュニケーション能力が欠けていると考えています。いいことばかりではなく、嫌なことに対峙していく、ぶつかっていく能力が低いのではないかと。学級編成でも、吉井小は30人の2クラスあったが、クラス編成もでき、いろいろな友達と出会って、いろいろな考え方ができるようになるし、いろいろなコミュニケーションのしかたも考えるようになる。英語については、諸外国に比べて、英語力、実践英語力は低いと考えられる。上海との交流の中で、中国の小・中学生は英語を話せる

し、日本人は英語を話そうという気持ちがなく、コミュニケーション能力にもつながっていると思う。そういう意味で、率先していけない面があるので、環境を整えてやるべきだと思う。」

●家永委員

「アクティブラーニングでも、子どもたちだけでなく、指導者の先生方も戸惑っていると思う。きちんと子どもたち同士で話し合いをする場合、先生がどこまで待てるか、意見交換をする時間をとれるか等、まだまだトレーニングが必要だと思う。道徳が教科となると、今までの形と違うので、改めて教材となると、教師も人それぞれ感じ方も違うし、今の世の中に対応するにも、全く違うと思うと、なかなか難しいと想像される。子どもの数は、ある程度必要だと考えている。」

●市長

「適正規模・適正配置について、子どもの視点でいろいろな意見を出していただきました。全ての委員さんの意見を伺うと、新要領に対応するには、一定の規模が必要であるという話だったと思う。一方、統廃合を進めるとなると、他の観点として、保護者、地域という観点があると思う。これまでの間、教育委員会で、保護者との意見交換会、地域との意見交換会をやってきましたが、保護者は二つに割れていて、どちらかという、自分の子をもっと大きな学校で多くの友達と一緒に学ばせてほしいということが比率的に多いと感じている。しかし、一部の方は、このまま小規模のままという意見もあり、規模が小さい分先生の目が行き届く利点をいう方もおられる。一方、保護者でない地域の方は、学校が廃校になると地域がさびれる、学校を存続してほしいという意見があがってきている。3つの小規模校のあり方について、保護者、地域の声を申し上げましたが、ほかにご指摘の点があれば意見を出していただきたい。」

●麻生委員

「3つの小学校は、保護者、地域の方が本当に一生懸命学校を支援していただいていると思っています。本当にありがたいと思っています。これを前提にお話ししますが、教育委員会で、まずPTA会長さんと話し、保護者全員の意見を聞いてくださいということでその場も設けました。地元は、地元の自治協議会会長さんや事務局長さんの所を回った。その中で、アンケートもとってほしいという要望があったので、アンケートもとりました。保護者はどちらとも言えないという思いがある。自分の子を見たらという思い、地域を見たらという思い、ある時にはこう思う、別の立場ではこう思うという感じである。地域の方は、学校は地域の核だから、あってほしい、しかし、子どもの数は減ってきたと感じているようだ。保護者の観点で、みんながPTA役員をしなければならない、PTA活動を一生懸命やってきただけに負担が大きい等という思い。学校活動では、3つの学校、別の学校との連携や6校連合をやっていますが、子どもの数が少ないので、金銭的負担も大きいと感じているようだ。それでも、学校を一生懸命支援していかなければならないという精神的きつさもあるようです。自治協議会の役員さんと話せば、今後も残してほしいなという意見がある。」

●西見委員

「保護者も、賛成、反対を迷っている方もいると思います。地域の方も、学校があってほしい。他地域の小学校の統廃合の後どうなっているかは知っていると思う（旧甘木、みやま市等）。地域の大人から見ると、あってほしいという感情は十分理解できる。完全に賛成、完全に反対はありえないだろう。最終的には、教育者として、子どもの立場としては（学習は）どうなのか、どうあるべきかを考えなければなりません。学力を保障しなければならない。今までは、学習指導の道具があればできた。しかし、知識を与えるだけなら、教師主導でもできるが、それがメインでなくなり、知識を理解したうえで、なおかつ自分の思いを他との交流の中で鍛えていく学習まで考えていくとなると、討議ができない状況では、すぐには出ないかもしれないが、いずれ課題として出てくると思う。子どもたちが、中学校、高校と上がっていくにつれて、どうなるのか懸念があります。」

●處委員

「地域の思いとしては、学校があってほしいというのは自然な思いでしょう。それとは別に、地方創生

の時代といわれ、そのためには若者が住んでくれるまちを作らなければならない。学校がなくなると、大きな痛手となるのかなと思う。ただ、子どもの教育という視点から考えたら、社会とどう関わり、自分たちの人生を豊かにしていくのかと考えた場合、それを推進する教育の環境を整えなければならないと思うので、文部科学省が手引きで示すいろいろな意見が聞ける子どもたちの学習環境が必要だと思う。そうなった場合、うきは市全体を見ても、手引きに合致する学校が少ないと考えている。それで、うきは市として魅力的な学校をどう作るかが大事になってくる。3校の複式学級の解消等も含めて、魅力的な学校をどう作るかという視点で、再編（適正規模・適正配置）を考えていかなければならないと思う。ただ、山間地の3校をどうするかだけ考えても、地方創生は成り立たない。地域の人たちと話し合い、うきは市の未来、子どもたちの教育をどう作るかを進めていかなければならない。」

●内山委員

「運動会の時、小塩小へも行った。地域総出で運動会を支援していたことは、素晴らしいことだと思いました。これは残してあげたいなという気持ちに正直になりました。しかしながら、子どもたちにとって、子どもは学校を選べない、大人は話し合えば工夫をすればどうにかできる。子どもは自分から意見は言えない、自分から動けない。子どもたちがいなくなったら寂しい、それなら、大人は何か工夫すべきではないかとも思う。魅力ある地域づくりを大人は行動できるので、その点を考えて進められたらと思う。」

●家永委員

「運動会の時、小塩小、妹川小、姫治小へも行った。地域全体が盛り上げようという雰囲気があった。小塩小で地域の方と話しましたが、『学校はなくなるのですか』と質問され、返答に困りました。地域の方はかなりの関心があると肌で感じました。少なくなっていることを、地域も、保護者も、子どもたちも感じているようです。他の学校の子も多いからいいのではないと思う。小規模校ではなく、人数が足りているからよいではないと思う。これから先、生き抜く力を養うために、対話やコミュニケーションを学校関係者が変えられるかは、どこの小学校も同じ課題だろうと思う。」

●市長

「これまでの議論をもとに、一定の方向性を出していきたいと思いますが、整理していきたいと思いません。適正規模を考えるにあたり、3校の課題で、関係者として意見を言えない子を大人が長い目でどう考えていくのか、保護者、地域と3つの視点がある。保護者は、半数以上が統合に賛成と感じていたが、麻生委員の話によると、どちらか迷っている層があるということです。これまで、教育委員会が回って説明した段階では、平成32年度からの新学習指導要領が出る前だった。この新しいアクティブラーニング、英語教育が出てきたので、保護者の視点も変わってくると思う。一方、地域は、地域をあげての運動会、学校があるからこそその活性化、なくなる懸念の声がある。これら3つをパーフェクトに同じ方向で判断するには無理がある。一番、責任ある大人として、英断を下さなければならないのは、子ども目線だと思う。長い目で、子どもの視点でどうなのか。そうすると、全委員がアクティブラーニング、英語教育に対応するには、今のやり方では、子どもが不幸になっていく、学力が伸びないという現実があって、統廃合すべきだと私は受け止めました。一方、地域が、学校がなくなると地域がさびれるという懸念は、私たち行政が地方創生という視点でどうするか、あるいは、私の施策の方針として、今あるものを活かす、人、地域資源です。人の面では、市民協働推進課を作って、11の自治協議会を作りました。昔は、158行政区があって、子ども会活動が活発にできていましたが、それが今ではできないということで、自治協議会につなげたという経緯もあります。学校を中心として、地域を活性化していたのを、校区の子ども会活動として、地域が今までどおりの元気をもてるよう、また、仮に3校が廃校となった場合、地方創生の視点でどういう風にサポートできるかがポイントになると思う。総合的に考えていくと、平成32年度までに一定規模、統廃合に持っていくべきと、しっかりと方向性を示すことが重要だと思います。子どもの視点で、責任ある判断をすべきだと考えます。他の自治体の例や浮羽中学校統合の件などを見ると、いろいろな経緯があって、必ずしも一枚岩にはなれていない。すべての答えを

100 パーセントとするのは無理がある。そこは、将来、長い目で、子どもの視点で、判断しなければならない。皆様の意見を聞きますと、平成 32 年度新学習指導要領移行以前に、3 校の小規模校は、具体的には、廃校にして、一番近い御幸小学校に統合するのがベストである。これに伴う地域の弊害については、行政が地方創生、あるいは自治協議会の活動の観点でどうカバーしていくかという思いを強くしました。私のとりまとめに対して、皆様からのご意見等はございますでしょうか。」

「皆様のご意見をとりまとめ、方向性を出しましたが、よろしいでしょうか。そうしますと、これは大きな話で、地域が割れることも想像される大きな課題ともいえます。今まで以上に、丁寧に、丁寧に、保護者の皆様、地域の皆様に説明をしなければなりません。大きな機構の改革が伴いますので、うきは市議会にあげて、全議員の皆様に議論していただき、その賛同をいただかなければなりません。この方向性に沿って、関係者の皆様（保護者、地域、議会等）への説明をさせていただきたいと思います。3 校、姫治小、妹川小、小塩小とそれぞれ事情が違いますから、最終的には平成 32 年度の新学習指導要領移行前までには全部合わせるようにしていきたい。今後、丁寧に、丁寧に説明する中で、地元からいろいろな意見が出てくるとは思いますが（通学のコースが長くなる交通手段。もっと早く統廃合してもいいよ。等）、今後の動きで細かく変わってくるかもしれません。その都度お知らせしたり、新たな課題が出てきた場合には、またご意見をいただくかもしれません。大きな枠組みとしては、平成 32 年度の新学習指導要領移行前までには、3 校を廃校して、御幸小学校に統合するという軸で、しっかり、丁寧に丁寧に、各委員さんからいただいた観点をふまえて、子どもの視点で考えていくのがポイントだと考えます。その点を力説して、いろいろなご意見もあるでしょうが、子どもの視点を基軸にして進めていきたいと思えます。この方向性でご理解いただけますでしょうか。わかりました。ありがとうございました。」